

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地 （地番）			<input type="checkbox"/> 所有者の住所と同一 <input type="checkbox"/> 所有者の住所と別
住宅の所有者 （所有者と申請者が <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる）	氏名	<small>（所有者と申請者が異なる場合のみ記載）</small> 生年月日 年 月 日	
	住所	電話	
申請者 <small>住宅所有者と申請者が異なる 場合のみ記載</small>	氏名	所有者との関係	
	住所	電話	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 2 共同住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）		
規模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積	m ² 延べ面積	m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費補助金額算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円＝ 円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備考			

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※1	・ 戸建住宅		・ 共同住宅
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸	
総工事費 (c)=(a)+(b)			円
補助対象工事費 (a)			円
その他工事費 (b)			円
控除前の補助金額※3 (f)			円
控除する補助金額※4 (g)			円
補助金額の計(h)=(f)-(g)			円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にとっては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
- ※4 この事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」若しくは「わが家の耐震改修促進事業」のうち「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」若しくは「住宅耐震改修工事費補助（居室耐震型改修工事）」の補助金を過去に受けた住宅について、それら事業で交付を受けた補助金額を記載
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【控除前の補助金額(f)の算定表】

区分	補 助 金 額
戸 建 住 宅	(補助対象工事費) × 4/5 又は 115 万円のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)
共 同 住 宅	(補助対象工事費) × 4/5 又は 45 万円/戸×住戸数のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)

【添付書類】 耐震改修工事費内訳書

耐震診断報告書

様

耐震診断者氏名
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 ^{※1}	(所見)
評点 _____	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点 _____	
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

- 1 平成 12 年度から平成 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

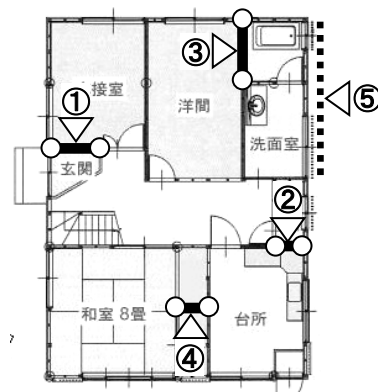
耐震改修工事状況写真

1	住宅の名称		
	所在地	〒	
2	工事写真撮影箇所図*		

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容
 ①構造用合板による壁補強
 ②構造用合板による壁補強
 ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
 ※△は施工方向を表す
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

耐震改修工事実績公表同意書

赤穂市長 宛

住宅改修業者登録 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 1 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数
- 2 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

耐震改修工事実績公表内容報告書

赤穂市長 宛

住宅改修業者登録 第 号
所在地 〒会社名
代表者名
連絡先 (TEL)

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	
⑤	築年数	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (m ²)	m ²
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨))

補助金精算書

住宅改修業者登録 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

下記のとおり精算致します。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
総費用 (f)=(e)+(d)		円
補助 対象 経費	耐震診断費 (a)	円
	耐震改修計画策定費 (b)	円
	耐震改修工事費 (c)	円
	合計 (e) = (a)+(b)+(c)	円
補助対象外経費 (d)		円

※ 1 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐震診断報告書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 ^{※1}	(所見)
評点 _____	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点 _____	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）^{※1}

- 1 平成12年度から平成14年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書の添付は省略できません。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第 6 項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

耐震改修工事状況写真

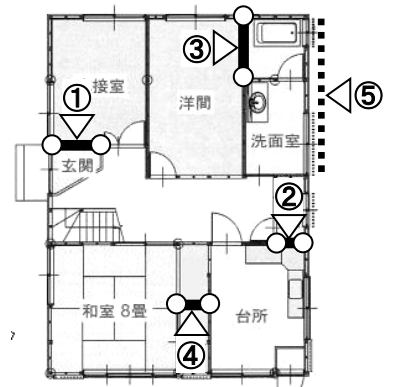
1	住宅の名称		
	所在地	〒	
2	工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ①構造用合板による壁補強
 - ②構造用合板による壁補強
 - ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 - ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 - ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
- ※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

耐震改修工事住宅概要書（個表）

（シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地 （地番）			<input type="checkbox"/> 所有者の住所と同一 <input type="checkbox"/> 所有者の住所と別
住宅の所有者 （所有者と申請者が <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる）	氏名	<small>（所有者と申請者が異なる場合のみ記載）</small> 生年月日 年 月 日	
	住所	電話	
申請者 <small>住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載</small>	氏名	所有者との関係	
	住所	電話	
改修後住宅の 居住者 <small>シェルター型工事費補助のうち高齢者のみが居住する住宅の申請の場合に記載</small>	氏名	生年月日	年 月 日
	氏名	生年月日	年 月 日
	氏名	生年月日	年 月 日
	氏名	生年月日	年 月 日
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	電話	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
規模 改修前：上段 （ ）書き 改修後：下段	地上（ ）階 地下（ ）階 塔屋（ ）階		
	建築面積（ ）m ²	延べ面積（ ）m ²	
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
備考			

添付書類

- 1 補助金 算定・精算書（様式第耐震部分 2号）
- 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）

- (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 様式第耐震部分3号(耐震工事事業計画書)
- 4 所得証明書の写し
- 5 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 6 改修工事に係る建築確認済証の写し(改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ)

補助金 算定・精算 書

住宅改修業者登録 第 号
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震工事事業計画書

様

施工者 住宅改修業者登録 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。
 記

1 住宅の名称															
所在地	〒														
2 耐震改修の概要	(補強方式) <input type="checkbox"/> シェルター型工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を重い屋根に軽量化する工事 (補強内容)														
3 改修前の診断結果(総合評点)	改修前 点 ※屋根軽量化工事費補助の対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る <table border="1" data-bbox="721 1491 1217 1688" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">屋根の仕様</th> <th rowspan="2">上部構造 評点</th> </tr> <tr> <th>改修前</th> <th>改修後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常に重い屋根</td> <td>軽い屋根</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>重い屋根</td> <td>軽い屋根</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>非常に重い屋根</td> <td>重い屋根</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>	屋根の仕様		上部構造 評点	改修前	改修後	非常に重い屋根	軽い屋根	0.4	重い屋根	軽い屋根	0.5	非常に重い屋根	重い屋根	0.5
屋根の仕様		上部構造 評点													
改修前	改修後														
非常に重い屋根	軽い屋根	0.4													
重い屋根	軽い屋根	0.5													
非常に重い屋根	重い屋根	0.5													
4 備考															

※ 改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

- 1 平成12年度から平成14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果
- 2 新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名のあるものに限る。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

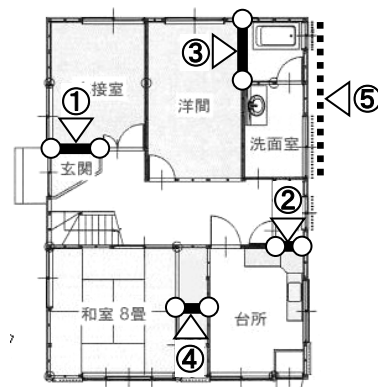
耐震改修工事状況写真

1	住宅の名称	
	所在地	
2	工事写真撮影箇所図*	

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容
 ①構造用合板による壁補強
 ②構造用合板による壁補強
 ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
 ※△は施工方向を表す
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

住宅概要書

補助対象		□建替・□防災ベッド
申請者等	申請者氏名	TEL
	申請者住所	
	所得	年度所得 円
(防災ベッドを設置する住宅) 除却する住宅	所有者氏名	(申請者との関係)
	居住者氏名*	(所有者との関係)
	所在地	
	築年月	
	構造・階数	構造 階数
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」(評点又は Is 値)
(防災ベッドの場合記入不要) 新たに建築する住宅	所有予定者	
	居住予定者	
	設計者	氏名 建築士資格 ()
	耐震基準適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 建築士資格 ()
	工事費見積額	合計 円
		内訳 除却費 () 建築費 ()
	工事完了予定年月日	
(建替の場合記入不要) 防災ベッド	製造者・名称等	
	設置費見積額	

※居住者は代表者